

平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fjitec.co.jp)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄

TEL (072) 622 - 8151

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 9月中間期 | 39,506 | 5.1 | 1,021 | 16.2 | 1,313 | 15.0 |
| 16年 9月中間期 | 41,637 | 1.6 | 1,219 | 15.0 | 1,546 | 10.6 |
| 17年 3月期 | 92,704 | | 3,792 | | 4,203 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|----------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 264 | 48.5 | 2.82 | - |
| 16年 9月中間期 | 513 | 54.0 | 5.48 | - |
| 17年 3月期 | 1,896 | | 20.20 | - |

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 93,642,273 株 16年 9月中間期 93,669,413 株 17年 3月期 93,660,935 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 107,202 | 56,625 | 52.8 | 604.73 |
| 16年 9月中間期 | 101,315 | 53,772 | 53.1 | 574.10 |
| 17年 3月期 | 101,967 | 54,540 | 53.5 | 582.37 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 93,638,305 株 16年 9月中間期 93,663,711 株 17年 3月期 93,645,326 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 9月中間期 | 820 | 4,230 | 455 | 20,019 |
| 16年 9月中間期 | 1,534 | 4,735 | 739 | 11,832 |
| 17年 3月期 | 3,857 | 2,131 | 1,063 | 16,084 |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 91,000 | 3,100 | 400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 22銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

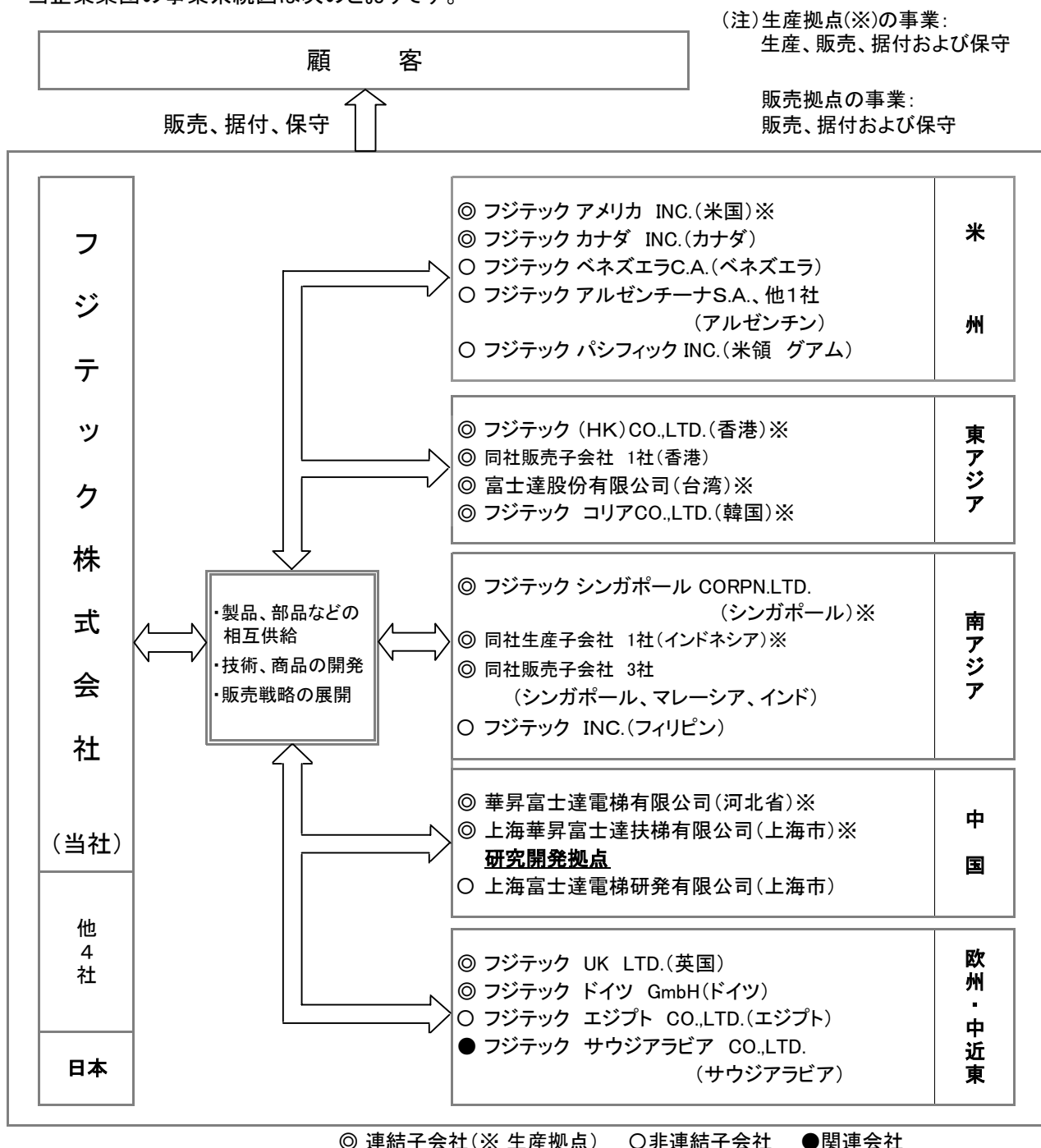
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社15社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界21の国と地域に11(うち、日本3)の生産拠点と多数の販売拠点を有し、2005年7月、従来の自律分権の「世界5極構造体制」から、グループ経営の一元化を図り、連結経営時代に即応した全体最適を追求する新業務執行体制を発足させるとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社(※ 生産拠点) ○ 非連結子会社 ● 関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について、当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

当社グループは、2004年度から3か年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）をスタートしました。当計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

当中間期は、本年1月に発売した標準型マシンルームレス・エレベータ「Eシード（アルファ）」の販売拡大に努めると同時に、グローバル市場では実績を拡大しつつある新駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータを、来春には日本市場へ投入し、多様な顧客ニーズに即した商品ラインアップの充実を図ります。さらに、本年4月、新たに「モダンゼーション事業部」を創設し、需要の増大が期待されるモダンゼーション事業の強化と販売拡大に注力しております。

なお、本年7月の千葉県北西部地震、8月の宮城県沖地震により、首都圏で多数のエレベータが停止したことに対応し、当社では国土交通省の方針に沿い、総合的な対策を進めております。また、アスベスト問題には、対策委員会を設置して安全性の確認などを行っています。

当社は、2006年春の完成を目指して、滋賀製作所（滋賀県彦根市 敷地内に、地上170mのエレベータ研究塔を始め、最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」と最新鋭の生産設備と生産システムを導入する「第2工場」（これらを「Big Wing」と総称）の建設を本年5月に着工し、順調に工事を進めております。完成後は、現在、大阪府茨木市にある本社・工場の研究開発機能と生産機能を滋賀に集約し、商品開発から調達、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点として、現在の滋賀第1工場と合わせて年間5,000台のエレベータ生産能力を確立します。

これらにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、シェア拡大とブランド力の向上に努めてまいります。

当中間期の商品開発においては、世界最大の昇降機市場である中国市場向けに、新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF」を商品化し、販売を開始しました。当機種では、永久磁石式同期電動機を組み込み、省エネルギーとコンパクトな機械室を実現しました。一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通

機関向けに、耐久性・信頼性に優れた「GS8000シリーズ」の新しいタイプを開発しました。さらに、動く歩道「オートウォーク」では、駆体部分をコンパクトにして、建築工事の軽減を図るとともに、空港で需要の高まりつつある幅広タイプを商品化し、初号機をカナダの「バンクーバー国際空港」向けに受注しています。両商品とも中国調達・生産によりコスト競争力を高めており、中国市場のみならず、今後は日本市場を含めた全世界へ販売展開を図ります。

海外の研究開発では、中国の「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)の新社屋・研究塔が完成し、日本と連携した研究開発を推進する体制を構築しました。また、国内外の著名研究機関との共同研究を取り入れた幅広い研究リソースの積極活用を図り、未来技術・新技術の研究、導入とその成果による独創的商品の実現へ鋭意活動を進めています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題の一つと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成し、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督しています。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役の職務遂行を監査しています。このほか、取締役会の下に、執行役員および本部長から成る経営執行会議(従来の「経営会議」を2005年7月に再編)を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行を協議決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、2003年11月に「コンプライアンス委員会」を発足しました。当委員会は、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を全社に浸透させることを目的として、年2回の定期開催のほか、必要に応じて開催するとともに、コンプライアンス体制の推進に努めております。また、全社員を対象としたコンプライアンス・セミナーの実施や当社における行動規範を定めた「フジテック行動指針」の趣旨を各部門の業務に即した行動マニュアルとして定めるなど、日々の業務に根付かせるべく啓蒙活動を行っております。

このほか、商品安全委員会や貿易管理委員会などの個別の課題に関するリスク管理に加え、社長を委員長として、全社的な立場から最終的なリスク評価や対策の決定を行う「リスクマネジメント委員会」を設置しています。当委員会は年1回開催し、リスクマネジメントシステムのレビューを行います。また、リスクマネジメントシステムが全社的に機能するよう情報の収集および指導・管理を行う「リスクマネジメント運営委員会」も併せて設置し、年2回の定期開催のほか、必要に応じて委員会を開催し、企業を取り巻く潜在的・顕在的リスクに対して迅速かつ的確な対応を行います。さらに、危機管理と法務を専門に担当する部署や社内イントラネット上にホットラインを設けるなど、問題の早期発見・早期対応に努めています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、社内監査基準に基づき社内業務監査を実施しています。また、監査役会および会計監査人は相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、有恒監査法人と監査契約を締結しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 大掛勝之、洲崎篤史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 1名

当社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名および社外監査役2名を選任しています。当社は、社外取締役武田邦靖氏

が代表取締役副社長を務める富士電機システムズ株式会社より、電気部品等の原材料を購入しており、同社の持株会社富士電機ホールディングス株式会社の発行済株式総数の0.21%を所有しています。また、富士電機ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の5.42%を所有しています。なお、社外監査役2名については、記載すべき関係はありません。

6.親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期の世界経済は、底堅い米国景気や高成長を持続する中国経済を始めとし、アジア諸国の景気拡大と欧州の景気回復傾向など、総じて堅調に推移しました。また、日本経済は、力強さには欠けるものの緩やかな回復基調を継続しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では住宅関係、オフィス向けに回復が見られましたが、原油高・原材料価格および労務費の上昇により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、競争激化に加え、原材料価格上昇の浸透などで採算性が低下し、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要に波及しないまま、競争激化の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要に加え、大型店舗や工場の需要に回復が見られるものの、公共投資は引き続き減少し、厳しい環境が続きました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、当社グループは、グローバルな販売活動を展開し、当中間期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国・シカゴ市で、地上58階建の高級コンドミニアム「ヘリテージ・アット・ミレニアム・パーク」に、分速360mの超高速機種を含むエレベータ10台が完成しました。ドイツでは、サッカーの2006年ワールドカップの会場となる「アリアンツ・アリーナ」にスタイリッシュなエスカレータ10台を納入しました。香港では、新興住宅地区ニューテリトリーに位置する地上60階建の高級住宅「チェルシー・コート」に高速エレベータ29台を納めました。また、中国・江蘇省南京市の大規模高級住宅「蘇寧浦東花園」でエレベータ50台、浙江省寧波市の大規模住宅「順馳太陽城」ではエレベータ69台がそれぞれ稼働しています。

同じく受注物件では、カナダ・バンクーバーで、世界的に著名なホテル「シャングリラ」と高級コンドミニアム・商業施設が一体となった地上60階建の複合ビル「シャングリラ・バンクーバー」向けに高速エレベータ13台を納入します。アジアでは、中国・天津市に建設される大規模住宅開発プロジェクト「江格調領地」向けに、中国生産を推進してコスト競争力を高めたエレベータ「エクセルCSVF」81台を大量受注したほか、上海市の高級住宅プロジェクト「中邦康城」向けにはエレベータ49台など、各地の大規模住宅開発において数十台規模のエレベータを受注しています。また、香港では、地下鉄主要駅の「九龍（カオルーン）駅」の真上に建設される地上72階建の超高層複合ビル「ユニオン・スクエア」向けに高速エレベータ・エスカレータ計32台を納入します。さらに、シンガポールでは、住宅開発局が建設する高層住宅プロジェクト「ピナクルノダクストン住宅」向けに高速エレベータ35台を受注しました。

一方、日本市場における工事完成物件では、埼玉県さいたま市の大型ショッピングセンター「武蔵浦和ショッピングスクエア」にエレベータ・エスカレータ計14台を納入しました。また、愛知県江南市では、地域最大のショッピングセンター「アピタ江南西店」にエレベータ・エスカレータ計26台を納めています。大阪府河内長野市ではスポーツジムを併設した大型商業施設「フォレスト三日市」にエレベータ・エスカレータ計9台が活躍しているほか、全国各地の大型専門店や商業施設に多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、東京ベイエリア芝浦アイランド地区の超高層マンション「芝浦アイランドグロウタワー」向けにエレベータ13台が納められます。また、居住・オフィス・文化・商業の高度複合都市となる六本木防衛庁跡地再開発「東京ミッドタウンE棟」向けには、既に受注のA・C棟向け計18台に続きエレベータ9台を受注しました。大阪では2007年春の開業を目指して、「なんばパークス」第2期計画が進められており、店舗やシネマコンプレックスが入居する商業施設向けにエスカレータ16台を受注。また、その隣接地に建設される地上46階建の高層マンション「ザ・なんばタワー」向けにも高速エレベータを受注しています。このほか、全国各地の大型ショッピングセンター向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位:億円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前年同期比 |
|------------|-------|-------|-------|
| 売上高 | 395 | 416 | 5.1% |
| 国内 | 184 | 207 | 10.8% |
| 海外 | 210 | 209 | 0.5% |
| 営業利益 | 10 | 12 | 16.2% |
| 経常利益 | 13 | 15 | 15.0% |
| 中間純利益 | 2 | 5 | 48.5% |
| 1株当たり中間純利益 | 2.82円 | 5.48円 | 48.5% |

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

上記の販売活動の結果、当中間期の**連結受注高**は、南アジア、東アジアで前年同期に比べ受注が増加した一方、国内受注が12.1%減少した結果、456億2600万円(前年同期比3.8%減)となりました。**連結売上高(完成高)**は、国内売上高が前年同期比10.8%減少した結果、395億6000万円(前年同期比5.1%減)となりました。**受注残高**は前期末に比べ7.1%増加し、882億3300万円となりました。当中間期の連結損益では、**営業利益**は、競争激化や原材料価格上昇の浸透などで、日本・南アジアで減益となり、北米での損失が拡大したため、10億2100万円(前年同期比16.2%減)、**経常利益**は金融収支が改善する一方で、為替差益が減少し、13億1300万円(前年同期比15.0%減)となりました。また、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億1800万円を計上しました。この結果、**中間純利益**は2億6400万円(前年同期比48.5%減)となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|------|------|------|-------|------|------|-----|
| | 当中間期 | 前中間期 | 前年同期比 | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 |
| 日本 | 204 | 227 | 9.9% | 2 | 4 | 1 |
| 北米 | 77 | 86 | 10.6% | 4 | 0 | 3 |
| 欧州 | 4 | 6 | 25.9% | 0 | 1 | 0 |
| 南アジア | 34 | 33 | 4.7% | 5 | 6 | 1 |
| 東アジア | 96 | 87 | 10.3% | 7 | 7 | 0 |
| 小計 | 418 | 440 | - | 10 | 15 | 5 |
| 消去 | 23 | 24 | - | 0 | 2 | 3 |
| 連結 | 395 | 416 | 5.1% | 10 | 12 | 1 |

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期の所在地別セグメントの業績では、売上高は住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を中心に、東アジアで前年同期比9億1000万円増加し、南アジアでも同1億5400万円増加しました。一方、日本では、前年同期比22億4600万円の減少となり、北米では納期変更等により売上が下半期はずれ込み、同9億1900万円減少したほか、欧州でも前年同期を下回りました。営業利益では、グローバルな競争

激化や原材料価格上昇の浸透により、東アジアは微増にとどまり、欧州の損失は引き続き縮小しましたが、南アジアでは減益を余儀なくされました。北米では、売上の減少や労務費の上昇もあり、前年同期比 3億 93百万円の損失増となったほか、日本では前年同期比 1億 31百万円減少しました。

単独業績

(金額単位:億円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前年同期比 |
|------------|--------|--------|-------|
| 売上高 | 204 | 227 | 9.9% |
| 国内 | 184 | 207 | 10.8% |
| 輸出 | 20 | 20 | 0.5% |
| 営業利益 | 2 | 4 | 31.5% |
| 経常利益 | 16 | 18 | 9.3% |
| 中間純利益 | 11 | 13 | 13.3% |
| 1株当たり中間純利益 | 12.31円 | 14.20円 | 13.3% |

日本の昇降機市場は民間建設工事に明るさが見えるものの、公共工事の縮小を補うには至らず、厳しい価格競争が続きました。当社は、都心部の高層マンションおよび大型ショッピングセンター向けなどの販売拡大を図りましたが、国内受注は前年同期比 12.1%の減少となりました。輸出受注は前年同期とほぼ同額となりました。この結果、当中間期の**単独受注高**は 235億 86百万円 (前年同期比 11.2%減)となりました。**売上高**は 204億 95百万円 (前年同期比 9.9%減)となり、当中間期末の**受注残高**は、前期末に比べ 7.8%増加し、428億 9百万円となりました。

利益面では、固定費圧縮などのコスト低減に努めましたが、売上高の減少の影響などで、**営業利益**は 2億 85百万円 (前年同期比 31.5%減)、**経常利益**は 16億 96百万円 (同 9.3%減)にとどまりました。また、当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失 1億 18百万円を計上しました。この結果、**中間純利益**は 11億 52百万円 (前年同期比 13.3%減)となりました。

利益配分

中間配当金につきましては、当初の予定どおり、前中間期と同額の 1株当たり5円とさせていただきます。

(2) 通期 (平成 18年 3月期) の見通し

通期の業績等全般の見通し

世界経済は拡大基調を維持するものと見られる一方で、原油高の影響などによる米国景気の減速リスクや過熱気味の中国経済の先行きに不透明感が見られます。日本経済も、緩やかに回復基調を辿るものと見られますが、建設市場は依然として厳しい状況が続いております。昇降機市場においては、グローバルな企業間競争がますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しいものとなる見込みです。

このような情勢の中、当社は中期経営計画「Change & Charge」(変革と前進)の下、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的商品の開発を目指して、研究開発機能と生産機能を滋賀の「Big Wing」に集約し、2006年春には商品開発から調達、生産に至るまでの一貫したモノ作りの体制を構築いたします。また、本年より販売を開始した標準型マシンルームレス・エレベータ「Eシード」の販売拡大やグローバル市場では実績を拡大しつつある独創的な駆動システム「タロンドライブ方式」を採用した「ベルタ」を来春に日本市場へも投入する予定です。リニューアル市場では、エレベータを最新モデルに一新するモダンゼーション事業を更に強化しています。並行して、当社において、滋賀の「Big Wing」への集約に伴い経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、希望退職の募集および商品構成の見直し、ならびに滋賀への集約に伴う茨木市の工場跡地等資産の処理の検討など、抜本的な構造改革と活性化を推進し、当社グループの安定的収益基盤の確立に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

中間期の業績、下半期の経営環境および前述の希望退職実施等の影響を勘案し、通期の業績見通しについて、平成17年5月13日に発表いたしました予想から、以下のとおり修正いたしました。

(連結業績)

(金額単位:億円)

| | 今回業績予想 | 前回業績予想 平成17年5月13日発表 | 増減 | 増減率 |
|-------|--------|------------------------|----|-------|
| 売上高 | 910 | 930 | 20 | 2.2% |
| 営業利益 | 27 | 35 | 8 | 22.9% |
| 経常利益 | 31 | 37 | 6 | 16.2% |
| 当期純利益 | 4 | 16 | 12 | 75.0% |

(単独業績)

(金額単位:億円)

| | 今回業績予想 | 前回業績予想 平成17年5月13日発表 | 増減 | 増減率 |
|-------|--------|------------------------|----|-------|
| 売上高 | 480 | 500 | 20 | 4.0% |
| 営業利益 | 6 | 13 | 7 | 53.8% |
| 経常利益 | 21 | 25 | 4 | 16.0% |
| 当期純利益 | 4 | 14 | 10 | 71.4% |

(業績修正の補足説明)

国内での官公庁を始めとした建設投資の縮小と価格競争激化の影響等で、連結、単独ともに、売上高は前回予想比20億円の減少を見込んでいます。

営業利益は、日本での売上高減少や販売価格低下等により、単独業績で、前回予想比7億円の減少を見込むとともに、グローバルな競争激化により連結営業利益は、同8億円の減少を見込んでいます。経常利益は連結、単独とも、受取利息の増加等を見込んでいます。

当社での希望退職の実施に伴い特別退職加算金18億円を特別損失として見込み、連結当期純利益は前回予想比12億円の減少、単独当期純利益は同10億円の減少を見込んでいます。

なお、期末配当金は安定的な株主還元の見地から、予想利益の達成を前提として、中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間の配当金を1株当たり10円とさせていただく予定です。

通期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル110円を前提にしています。

2.財政状態

(1)当中間期の概況

連結財政状態

(金額単位:億円)

| | 当中間期末 | 前期末 | 増減 |
|-----------|---------|---------|--------|
| 総資産 | 1,072 | 1,019 | 52 |
| 株主資本 | 566 | 545 | 20 |
| 株主資本比率 | 52.8% | 53.5% | 0.7% |
| 1株当たり株主資本 | 604.73円 | 582.37円 | 22.36円 |

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減 |
|------------------|------|------|----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8 | 15 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 42 | 47 | 89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4 | 7 | 2 |
| 換算差額 | 9 | 0 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 39 | 39 | 78 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 160 | 157 | 3 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 200 | 118 | 81 |
| 中間期末借入金残高 | 137 | 128 | 9 |

連結財政状態

当中間期末の**総資産**は、1,072億2百万円となり、前期末比52億34百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加により流動資産が15億76百万円増加したこと、および滋賀製作所内での研究施設・第2工場の建設等に伴い建設仮勘定が26億27百万円増加したことによるものです。

負債合計は、467億63百万円となり、前期末比31億44百万円増加しました。これは主に、設備支払手形が23億25百万円、前受金が20億44百万円増加したことによるものです。

株主資本は、円安に伴い為替換算調整勘定の控除額が縮小し、その他有価証券評価差額金が増加した結果、前期末比20億85百万円増加し、566億25百万円となりました。

株主資本比率は52.8% (前期末比 0.7ポイント)となり、**1株当たり株主資本**は604.73円 (前期末比22.36円増)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億20百万円のマイナスとなり、前年同期比23億54百万円減少しました。これは主に、下半期の売上高増加に対応して、たな卸資産の増加額が当中間期で41億3百万円となり、前年同期の増加額を24億28百万円上回ったことによるものです。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は11億81百万円、減価償却費は8億15百万円、法人税等の支払額は11億29百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億18百万円などの支出に対し、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支純額で47億3百万円の収入となり、当中間期は42億30百万円のプラスとなりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し配当金の支払などで、当中間期は4億55百万円となり、前年同期の7億39百万円に比べ、2億84百万円減少しました。

以上の結果に為替換算差額を加算し、現金及び現金同等物の当中間期末残高は200億19百万円となり、前期末より39億35百万円増加しました。

(2)通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は前期に比べ減少を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入(預け入れ期間が3ヵ月超)は金利動向により弾力的となりますが、設備投資は前年に比べ40億円程度増加する見込みです。

これは主に、当社の滋賀製作所敷地内に建設する「商品開発センター」と「第2工場」等の有形固定資産の取得に約45億円を支出する予定のためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の設備投資資金の一部を金融機関からの借入れで調達することにより、前期に比べ増加する見込みです。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 第56期 平成15年3月期 | 第57期 平成16年3月期 | 第58期 平成17年3月期 | 第59期 中間期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 株主資本比率(%) | 51.5 | 52.7 | 53.5 | 52.8 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 49.2 | 51.6 | 51.3 | 55.5 |
| 債務償還年数(年) | 2.9 | 2.6 | 3.4 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.7 | 25.1 | 21.8 | - |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 第59期中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 (平成17年9月30日) | | 前 期 (平成17年3月31日) | | 増・減() | 前中間期 (平成16年9月30日) | |
|------------|----------------------|-------|---------------------|-------|--------|----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | 65,294 | 60.9 | 63,717 | 62.5 | 1,576 | 63,583 | 62.8 |
| 現金及び預金 | 20,136 | | 20,836 | | 699 | 20,605 | |
| 受取手形及び売掛金 | 21,994 | | 24,753 | | 2,758 | 21,876 | |
| 有価証券 | - | | 12 | | 12 | 11 | |
| たな卸資産 | 20,838 | | 16,329 | | 4,509 | 18,819 | |
| 繰延税金資産 | 646 | | 979 | | 332 | 596 | |
| その他 | 1,905 | | 1,033 | | 871 | 1,828 | |
| 貸倒引当金 | 228 | | 227 | | 1 | 153 | |
| 固定資産 | 41,908 | 39.1 | 38,250 | 37.5 | 3,658 | 37,731 | 37.2 |
| 1 有形固定資産 | 22,451 | 20.9 | 19,800 | 19.4 | 2,650 | 19,633 | 19.3 |
| 建物及び構築物 | 8,061 | | 8,055 | | 6 | 8,237 | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,530 | | 2,542 | | 11 | 2,781 | |
| 工具、器具及び備品 | 1,786 | | 1,771 | | 14 | 1,662 | |
| 土地 | 6,978 | | 6,965 | | 13 | 6,820 | |
| 建設仮勘定 | 3,094 | | 466 | | 2,627 | 131 | |
| 2 無形固定資産 | 3,709 | 3.5 | 3,641 | 3.6 | 68 | 3,636 | 3.6 |
| 営業権 | 2,048 | | 1,936 | | 111 | 1,966 | |
| その他 | 1,660 | | 1,704 | | 43 | 1,669 | |
| 3 投資その他の資産 | 15,746 | 14.7 | 14,807 | 14.5 | 939 | 14,461 | 14.3 |
| 投資有価証券 | 8,149 | | 6,767 | | 1,381 | 5,989 | |
| 長期貸付金 | 4,142 | | 4,145 | | 2 | 4,148 | |
| 繰延税金資産 | 807 | | 1,219 | | 411 | 1,747 | |
| その他 | 2,899 | | 2,927 | | 28 | 2,851 | |
| 貸倒引当金 | 251 | | 251 | | 0 | 274 | |
| 資産合計 | 107,202 | 100.0 | 101,967 | 100.0 | 5,234 | 101,315 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成17年9月30日) | | 前 期 (平成17年3月31日) | | 増 減() 金 額 | 前 中 間 期 (平成16年9月30日) | |
|-----------------|-------------------------|-------|---------------------|-------|---------------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | % | | | % |
| 流動負債 | 37,834 | 35.3 | 35,047 | 34.4 | 2,787 | 34,998 | 34.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 9,717 | | 10,232 | | 515 | 9,581 | |
| 短期借入金 | 10,894 | | 10,099 | | 794 | 9,939 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | - | | 3 | | 3 | 10 | |
| 未払法人税等 | 893 | | 1,569 | | 676 | 910 | |
| 賞与引当金 | 413 | | 1,287 | | 874 | 357 | |
| 完成工事補償引当金 | 7 | | 25 | | 18 | 9 | |
| 工事損失引当金 | 1,510 | | 1,168 | | 341 | 1,436 | |
| 前受金 | 7,684 | | 5,640 | | 2,044 | 7,793 | |
| その他 | 6,713 | | 5,019 | | 1,694 | 4,959 | |
| 固定負債 | 8,928 | 8.3 | 8,571 | 8.4 | 357 | 9,002 | 8.9 |
| 長期借入金 | 2,900 | | 2,900 | | - | 2,900 | |
| 繰延税金負債 | 67 | | 57 | | 9 | 61 | |
| 退職給付引当金 | 5,759 | | 5,403 | | 355 | 5,837 | |
| 役員退職慰労引当金 | 194 | | 201 | | 7 | 193 | |
| 長期未払金 | 7 | | 8 | | 0 | 9 | |
| 負債合計 | 46,763 | 43.6 | 43,618 | 42.8 | 3,144 | 44,000 | 43.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 3,812 | 3.6 | 3,808 | 3.7 | 4 | 3,542 | 3.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 12,533 | 11.7 | 12,533 | 12.3 | - | 12,533 | 12.4 |
| 資本剰余金 | 14,565 | 13.6 | 14,565 | 14.3 | - | 14,565 | 14.4 |
| 利益剰余金 | 41,054 | 38.3 | 41,233 | 40.4 | 178 | 40,318 | 39.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,091 | 1.9 | 1,276 | 1.3 | 814 | 735 | 0.7 |
| 為替換算調整勘定 | 13,531 | 12.6 | 14,985 | 14.7 | 1,454 | 14,307 | 14.1 |
| 自己株式 | 87 | 0.1 | 83 | 0.1 | 4 | 73 | 0.1 |
| 資本合計 | 56,625 | 52.8 | 54,540 | 53.5 | 2,085 | 53,772 | 53.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 107,202 | 100.0 | 101,967 | 100.0 | 5,234 | 101,315 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 増・減() | 前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
|---------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------|-------------------------------------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | | % |
| 売 上 高 | 39,506 | 100.0 | 41,637 | 100.0 | 2,130 | 92,704 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 31,157 | 78.9 | 32,447 | 77.9 | 1,290 | 73,205 | 79.0 |
| 売 上 総 利 益 | 8,348 | 21.1 | 9,189 | 22.1 | 840 | 19,499 | 21.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,326 | 18.5 | 7,969 | 19.2 | 642 | 15,706 | 16.9 |
| 営 業 利 益 | 1,021 | 2.6 | 1,219 | 2.9 | 198 | 3,792 | 4.1 |
| 営 業 外 収 益 | 516 | 1.3 | 456 | 1.1 | 59 | 796 | 0.8 |
| 受 取 利 息 | 225 | | 99 | | 126 | 247 | |
| 受 取 配 当 金 | 124 | | 63 | | 61 | 89 | |
| 為 替 差 益 | 53 | | 134 | | 81 | 131 | |
| 雑 収 入 | 112 | | 159 | | 46 | 327 | |
| 営 業 外 費 用 | 224 | 0.6 | 130 | 0.3 | 94 | 385 | 0.4 |
| 支 払 利 息 | 129 | | 83 | | 45 | 176 | |
| 雑 損 失 | 95 | | 47 | | 48 | 209 | |
| 経 常 利 益 | 1,313 | 3.3 | 1,546 | 3.7 | 232 | 4,203 | 4.5 |
| 特 別 利 益 | 6 | 0.0 | 2 | 0.0 | 4 | 8 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 6 | | 2 | | 4 | 5 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | - | | - | 2 | |
| 特 別 損 失 | 138 | 0.3 | 45 | 0.1 | 93 | 132 | 0.1 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 3 | | 0 | | 3 | 4 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16 | | 26 | | 9 | 97 | |
| 減 損 損 失 | 118 | | 4 | | 114 | 4 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 14 | | 14 | 26 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,181 | 3.0 | 1,503 | 3.6 | 321 | 4,078 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 523 | 1.3 | 500 | 1.2 | 22 | 1,688 | 1.8 |
| 法人税等調整額 | 192 | 0.5 | 313 | 0.8 | 121 | 72 | 0.1 |
| 少数株主利益 | 201 | 0.5 | 176 | 0.4 | 25 | 420 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | 264 | 0.7 | 513 | 1.2 | 248 | 1,896 | 2.0 |

中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 期 |
|-------------------|-----|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 14,565 | 14,565 | 14,565 |
| 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | 14,565 | 14,565 | 14,565 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 41,233 | 40,323 | 40,323 |
| 利益剰余金増加高 | | 293 | 513 | 1,896 |
| 中間 (当期) 純利益 | | 264 | 513 | 1,896 |
| 子会社換算調整額 | 1 | 29 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | 472 | 517 | 986 |
| 配 当 金 | | 468 | 468 | 936 |
| 役 員 賞 与 | | - | 44 | 44 |
| 従業員奨励及び福利基金 | 2 | 4 | 5 | 5 |
| 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | 41,054 | 40,318 | 41,233 |

(注) 1 在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額であります。

2 中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 増 減 | 前 期 |
|----------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 金 額 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 820 | 1,534 | 2,354 | 3,857 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,181 | 1,503 | 321 | 4,078 |
| 減価償却費 | | 815 | 804 | 11 | 1,727 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 9 | 31 | 22 | 24 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 876 | 1,085 | 209 | 155 |
| 工事損失引当金の増減額(減少:) | | 255 | 183 | 439 | 409 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 350 | 162 | 187 | 337 |
| 支払利息 | | 129 | 83 | 45 | 176 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 3,523 | 3,307 | 215 | 560 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 4,103 | 1,674 | 2,428 | 887 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 796 | 190 | 987 | 485 |
| 前受金の増減額(減少:) | | 1,785 | 271 | 1,514 | 1,847 |
| その他 | | 1,245 | 847 | 398 | 5 |
| 小 計 | | 308 | 2,175 | 1,866 | 5,195 |
| 法人税等の支払額 | | 1,129 | 640 | 488 | 1,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,230 | 4,735 | 8,966 | 2,131 |
| 定期預金の預入による支出 | | 83 | 4,327 | 4,244 | 5,505 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 4,786 | - | 4,786 | 5,020 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 818 | 481 | 337 | 1,831 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 25 | 7 | 17 | 24 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 8 | 4 | 3 | 3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 8 | 8 | 31 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 373 | 155 | 217 | 319 |
| その他 | | 44 | 93 | 49 | 186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 455 | 739 | 284 | 1,063 |
| 短期借入金の増減額(減少:) | | 498 | 150 | 348 | 436 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 3 | 5 | 1 | 11 |
| 利息の支払額 | | 129 | 84 | 44 | 177 |
| 配当金の支払額 | | 468 | 468 | 0 | 936 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 318 | 317 | 1 | 342 |
| その他 | | 33 | 13 | 19 | 31 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 980 | 35 | 944 | 315 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 3,935 | 3,904 | 7,840 | 346 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,084 | 15,737 | 346 | 15,737 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 20,019 | 11,832 | 8,187 | 16,084 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 15社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)
華昇富士達電梯有限公司 (中国)

非連結子会社数： 11社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

非連結子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価基準

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として個別法または総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

無形固定資産……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金……一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしています。

また、一部の在外連結子会社では、中間期末の要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金……当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------------|
| 為替予約 | 外貨建預金および 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は118百万円減少しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

| | | 当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 増減() | 前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|------|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|---------------------------------|
| 日本 | 売上高 | 20,495 | 22,742 | 2,246 | 52,324 |
| | 営業利益 | 285 | 417 | 131 | 1,920 |
| | 営業利益率(%) | 1.4 | 1.8 | | 3.7 |
| 北米 | 売上高 | 7,733 | 8,653 | 919 | 16,836 |
| | 営業利益 | 460 | 67 | 393 | 523 |
| | 営業利益率(%) | 6.0 | 0.8 | | 3.1 |
| 欧州 | 売上高 | 469 | 633 | 163 | 1,338 |
| | 営業利益 | 65 | 162 | 96 | 400 |
| | 営業利益率(%) | 14.1 | 25.6 | | 29.9 |
| 南アジア | 売上高 | 3,479 | 3,325 | 154 | 7,431 |
| | 営業利益 | 502 | 610 | 108 | 1,266 |
| | 営業利益率(%) | 14.4 | 18.4 | | 17.0 |
| 東アジア | 売上高 | 9,631 | 8,730 | 901 | 19,231 |
| | 営業利益 | 749 | 714 | 34 | 1,773 |
| | 営業利益率(%) | 7.8 | 8.2 | | 9.2 |
| 消去 | 売上高 | 2,303 | 2,447 | 143 | 4,457 |
| | 営業利益 | 10 | 292 | 303 | 244 |
| 連結 | 売上高 | 39,506 | 41,637 | 2,130 | 92,704 |
| | 営業利益 | 1,021 | 1,219 | 198 | 3,792 |
| | 営業利益率(%) | 2.6 | 2.9 | | 4.1 |

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

| | |
|-----------|--------------------|
| 北米：米国、カナダ | 南アジア：シンガポール、インドネシア |
| 欧州：英国、ドイツ | 東アジア：中国、香港、台湾、韓国 |

3. 海外売上高

(単位:百万円)

| | | 当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 増減() | 前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|---------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|---------------------------------|
| 北 南 米 | | 7,780 | 8,686 | 905 | 16,909 |
| 南 ア ジ ア | | 3,511 | 3,337 | 173 | 7,381 |
| 東 ア ジ ア | | 9,096 | 8,004 | 1,091 | 18,022 |
| その他の地域 | | 630 | 885 | 255 | 1,977 |
| 計 | | 21,020 | 20,915 | 105 | 44,290 |

連結売上高に占める海外売上高の割合

| | | | | |
|---------|-------|-------|--|-------|
| 北 南 米 | 19.7% | 20.9% | | 18.3% |
| 南 ア ジ ア | 8.9% | 8.0% | | 8.0% |
| 東 ア ジ ア | 23.0% | 19.2% | | 19.4% |
| その他の地域 | 1.6% | 2.1% | | 2.1% |
| 計 | 53.2% | 50.2% | | 47.8% |

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

| | |
|-------------------------|------------------|
| 北南米：米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ | 東アジア：中国、香港、台湾、韓国 |
| 南アジア：シンガポール、フィリピン、マレーシア | その他の地域：欧州、中近東 |

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 当中間期 | | | 前 期 | | | 前中間期 | | |
|----------------|------------|----------------------|-------|------------|----------------|-------|------------|----------------------|-------|
| | 平成17年9月30日 | | | 平成17年3月31日 | | | 平成16年9月30日 | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 |
| (1) 株 式 | 3,247 | 6,773 | 3,525 | 3,247 | 5,399 | 2,152 | 3,260 | 4,502 | 1,242 |
| (2) 債 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 (投資信託) | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 20 | 19 | 0 |
| 合 計 | 3,249 | 6,775 | 3,525 | 3,249 | 5,401 | 2,152 | 3,280 | 4,521 | 1,241 |

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 当中間期 | | 前 期 | | 前中間期 | |
|--------------|--------------|--|------------|--|--------------|--|
| | 平成17年9月30日 | | 平成17年3月31日 | | 平成16年9月30日 | |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | | 連結貸借対照表計上額 | | 中間連結貸借対照表計上額 | |
| (1) その他有価証券 | | | | | | |
| 非上場株式 | 629 | | 621 | | 623 | |
| (店頭売買株式を除く) | | | | | | |
| 非上場外国債券 | 1 | | 14 | | 13 | |
| (2) 非連結子会社株式 | | | | | | |
| および関連会社株式 | 743 | | 743 | | 842 | |

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略します。

重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、経営の効率化と人員構成の適正化を図るため、以下の条件により希望退職者の募集を行うことを決議しました。

① 募集対象者：満50歳以上かつ勤続年数10年以上の正社員

② 募集人員： 200名

③ 募集期間： 平成17年12月1日から平成18年1月31日まで

なお、当期において、希望退職に伴う特別退職加算金見込額 1,800百万円を特別損失として見込んでいます。

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 増減() 金額 | 前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | |
|-------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------|--------------------|---------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | |
| 受 注 高 | エレベータ部門 (うち、海外) | 44,320 (23,994) | % 97.1 (52.6) | 45,895 (22,839) | % 96.7 (48.1) | 1,575 (1,154) | 90,655 (46,547) | % 97.0 (49.8) |
| | 立体駐車設備部門 (うち、海外) | 1,306 (-) | 2.9 (-) | 1,546 (-) | 3.3 (-) | 239 (-) | 2,832 (-) | 3.0 (-) |
| | 合 計 (うち、海外) | 45,626 (23,994) | 100.0 (52.6) | 47,441 (22,839) | 100.0 (48.1) | 1,815 (1,154) | 93,488 (46,547) | 100.0 (49.8) |

| | | | | | | | | |
|-------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------|---------------------|
| 売 上 高 | エレベータ部門 (うち、海外) | 38,658 (21,020) | % 97.9 (53.2) | 39,759 (20,915) | % 95.5 (50.2) | 1,101 (105) | 89,266 (44,290) | % 96.3 (47.8) |
| | 立体駐車設備部門 (うち、海外) | 848 (-) | 2.1 (-) | 1,877 (-) | 4.5 (-) | 1,029 (-) | 3,437 (-) | 3.7 (-) |
| | 合 計 (うち、海外) | 39,506 (21,020) | 100.0 (53.2) | 41,637 (20,915) | 100.0 (50.2) | 2,130 (105) | 92,704 (44,290) | 100.0 (47.8) |

(単位:百万円)

| 区 分 | 当中間期 平成17年9月30日 | | 前 期 平成17年3月31日 | | 増減() 金額 | 前中間期 平成16年9月30日 | | |
|------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | |
| 受 注 残 高 | エレベータ部門 (うち、海外) | 86,187 (47,081) | % 97.7 (53.4) | 80,766 (44,348) | % 98.1 (53.9) | 5,420 (2,732) | 85,347 (43,849) | % 97.9 (50.3) |
| | 立体駐車設備部門 (うち、海外) | 2,046 (-) | 2.3 (-) | 1,588 (-) | 1.9 (-) | 458 (-) | 1,861 (-) | 2.1 (-) |
| | 合 計 (うち、海外) | 88,233 (47,081) | 100.0 (53.4) | 82,355 (44,348) | 100.0 (53.9) | 5,878 (2,732) | 87,209 (43,849) | 100.0 (50.3) |